

経営の概況

平成17年5月18日

 沖縄電力株式会社

目次

| | | |
|--------------------|-----|----|
| 最近の沖縄経済の動向について | ・・・ | 1 |
| 販売電力量等について | ・・・ | 2 |
| 販売動向 | ・・・ | 3 |
| 電力需要について | ・・・ | 4 |
| 電力需要について(つづき) | ・・・ | 5 |
| 平成16年度の収支(個別・連結) | ・・・ | 6 |
| 平成17年度収支見通し(個別・連結) | ・・・ | 7 |
| 燃料の動向について | ・・・ | 8 |
| 平成17年度設備計画について | ・・・ | 9 |
| 平成17年度沖縄電力経営方針 | ・・・ | 10 |
| 弊社の掲げる財務目標と実施状況 | ・・・ | 11 |
| 自家発電事業者との競争について | ・・・ | 12 |
| 離島の取り組み | ・・・ | 13 |
| 平成17年度グループ経営方針 | ・・・ | 14 |
| 沖縄県経済の概要 | ・・・ | 15 |
| 沖縄県経済の概要(つづき) | ・・・ | 16 |
| 沖縄県経済の概要(つづき) | ・・・ | 17 |
| 販売電力量について | ・・・ | 18 |
| 離島の収支動向 | ・・・ | 19 |
| 次期電源の開発計画 | ・・・ | 20 |

最近の沖縄経済の動向について

現状

- ・建設関連で公共工事が減少基調にあるなど弱含んでいるものの、個人消費が底堅さを維持しているほか、入域観光客数が高水準で推移するなど、観光関連で好調を維持しており、全体としては、緩やかな回復が続いている。

先行き

- ・観光関連が、根強い「沖縄ブーム」の持続等を背景に好調さを維持し、また個人消費も総じてみれば底堅さを持続すると予想されることから、全体として緩やかな回復基調が続くと考えられる。

主要経済指標(伸び率)の推移

| 項目 | 16年度 | | |
|----------|------|------|------|
| | 上期 | 下期 | 年度計 |
| 大型小売店売上高 | 2.6 | 1.2 | 0.7 |
| 新車販売台数 | 2.3 | 10.2 | 6.0 |
| 家電販売高 | 0.5 | 1.1 | 1.0 |
| 新設住宅着工戸数 | 4.6 | 15.4 | 4.6 |
| 公共工事請負金額 | 7.4 | 13.2 | 10.3 |
| 入域観光客数 | 2.7 | 1.0 | 0.8 |
| 完全失業率 | 7.9 | 7.6 | 7.8 |
| 企業倒産金額 | 52.6 | 61.2 | 56.3 |

注：家電販売高の伸び率は月次平均。

注：完全失業率は実数、累計は月次平均。

(データ出所：沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄銀行ほか)

販売電力量等について

(単位: 百万kWh、%、千kW)

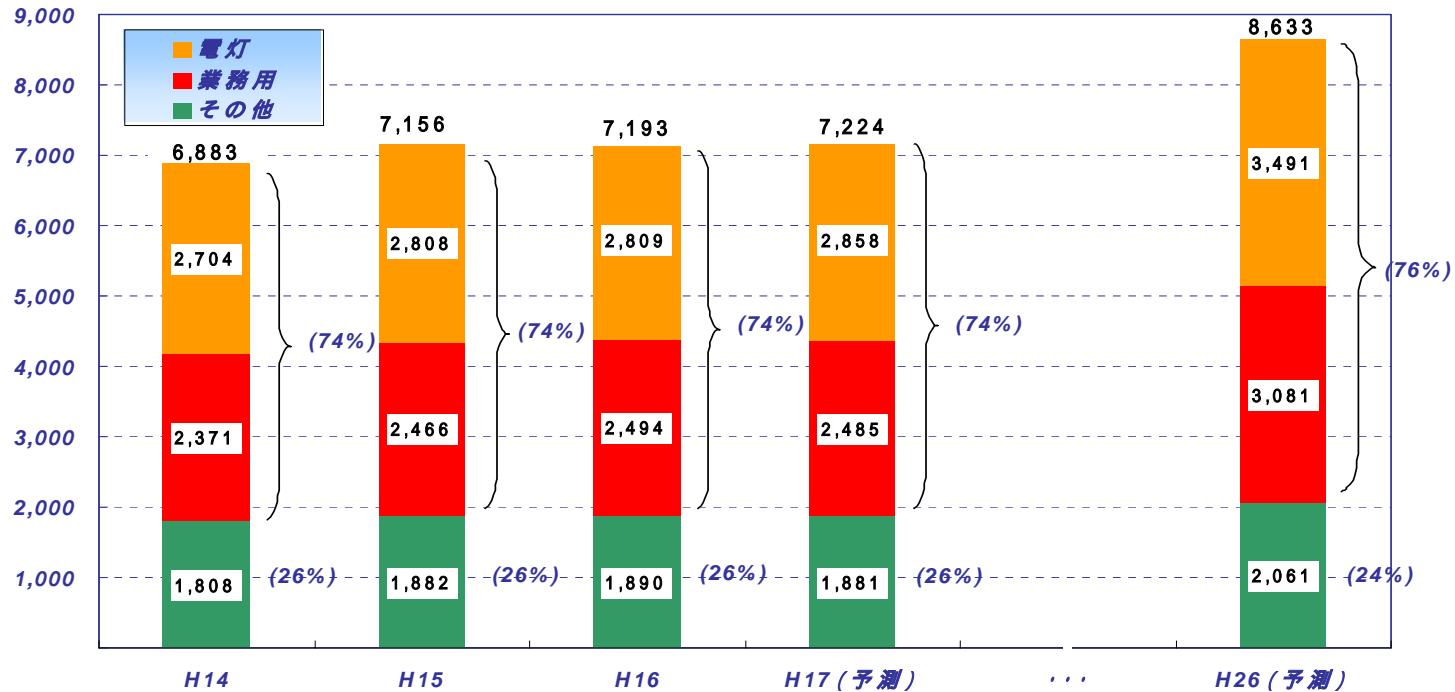
| | | 平成15年度 (実績) | 平成16年度 (実績) | 平成17年度 (想定) |
|---------------|----|----------------|----------------|----------------|
| 販売電力量 | 電灯 | 2,808 (3.8) | 2,809 (0.0) | 2,858 (1.7) |
| | 電力 | 4,348 (4.0) | 4,384 (0.8) | 4,366 (0.4) |
| | 合計 | 7,156 (4.0) | 7,193 (0.5) | 7,224 (0.4) |
| 最大電力 (送電端) | | 1,409 (6.3) | 1,363 (3.3) | 1,431 (5.0) |

()内は、対前年伸び率

販売動向

☆ 電灯・業務用需要を中心とした安定成長

(百万 kWh)



(単位: %)

| 年平均伸び率: 沖縄 | | H5-H15 | H15-H26 |
|------------|-----|-----------|-----------|
| 販売電力量 | 電灯 | 3.0 (3.0) | 2.0 (2.2) |
| | 業務用 | 3.2 (3.1) | 2.0 (2.5) |
| | その他 | 2.0 (1.9) | 0.8 (1.1) |
| 合計 | | 2.8 (2.7) | 1.7 (2.0) |

注:()内の伸び率は気温うるう補正後。

(単位: %)

| 年平均伸び率: 全国(沖縄除き) | | H5-H15 | H15-H26 |
|------------------|-----|-----------|-----------|
| 電力需要 | 電灯 | 2.8 (2.7) | 1.5 (1.4) |
| | 業務用 | 3.7 (3.5) | 2.2 (2.2) |
| | その他 | 0.7 (0.7) | 0.5 (0.5) |
| 合計 | | 2.0 (1.9) | 1.2 (1.2) |

資料: 日本電力調査委員会 (伸び率は流通対応需要にて算出)

注:()内の伸び率は気温うるう補正後。

電力需要について

平成16年度 電力需要

1. 民生用需要 0.2%増

家庭用電灯や業務用電力において、夏場の気温が前年より低く推移したことによる冷房需要の減少はあったものの、お客さま数が増加したことにより、前年度を上回りました。

2. 産業用需要 1.9%増

食料品製造業やセメント業、鉄道業(モノレール)等の需要増により、前年度を上回りました。

3. 合計 0.5%増の71億9千3百万kWh

4. 最大電力 3.3%減の136万3千kW

夏場の気温が前年より低く(7月平均気温前年差 1.1)推移したことによる冷房需要の減少により、前年度を下回りました。

民生用需要 = 電灯 + 業務用電力(特定規模需要含む) + 低圧電力 + その他電力

産業用需要 = 高圧A + 高圧B + 特定規模需要の産業用

電力需要について (つづき)

平成17年度 需要想定

1. 民生用需要 0.4%増

家庭用電灯における口数の安定した伸びや業務用電力での新規お客さまの増加が見込めることから、前年度を上回る見通しであります。

2. 産業用需要 0.6%増

人口増加等に伴い、食料品製造業を中心に安定した増加が見込まれることにより、前年度を上回る見通しであります。

3. 合計 0.4%増の72億2千4百万kWh

4. 最大電力 5.0%増の143万1千kW

口数及び需要数の増加により、前年度を上回る見通しであります。

民生用需要 = 電灯 + 業務用電力(特定規模需要含む) + 低圧電力 + その他電力

産業用需要 = 高圧A + 高圧B + 特定規模需要の産業用

平成16年度の収支(個別・連結)

個別(増収増益)

(単位：百万円、%)

| 項目 | H16年度(実績) (A) | H15年度(実績) (B) | 対前年同期比 (A)/(B) |
|-------|------------------|------------------|-------------------|
| 売上高 | 137,210 | 134,756 | 101.8 |
| 経常利益 | 11,587 | 7,790 | 148.7 |
| 当期純利益 | 7,591 | 5,594 | 135.7 |

連結(増収増益)

(単位：百万円、%)

| 項目 | H16年度(実績) (A) | H15年度(実績) (B) | 対前年同期比 (A)/(B) |
|-------|------------------|------------------|-------------------|
| 売上高 | 150,768 | 148,626 | 101.4 |
| 経常利益 | 11,318 | 8,811 | 128.5 |
| 当期純利益 | 7,614 | 5,496 | 138.5 |

平成17年度収支見通し(個別・連結)

個別(増収増益)

(単位：百万円、%)

| 項目 | H17年度見通し (A) | H16年度(実績) (B) | 対前年比 (A)/(B) |
|-------|-----------------|------------------|-----------------|
| 売上高 | 140,000 | 137,210 | 102.0 |
| 経常利益 | 12,000 | 11,587 | 103.6 |
| 当期純利益 | 7,700 | 7,591 | 101.4 |

連結(増収増益)

(単位：百万円、%)

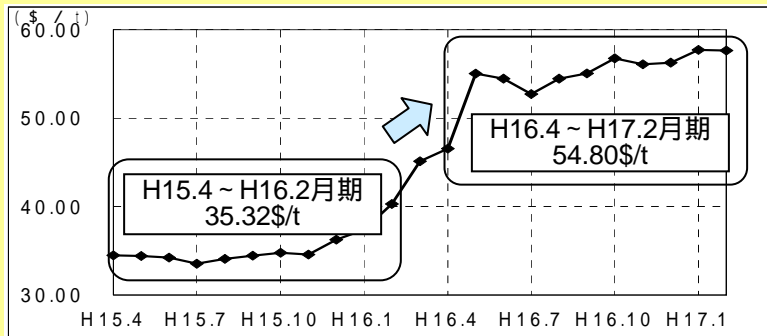
| 項目 | H17年度見通し (A) | H16年度(実績) (B) | 対前年比 (A)/(B) |
|-------|-----------------|------------------|-----------------|
| 売上高 | 155,000 | 150,768 | 102.8 |
| 経常利益 | 13,500 | 11,318 | 119.3 |
| 当期純利益 | 8,200 | 7,614 | 107.7 |

燃料の動向について

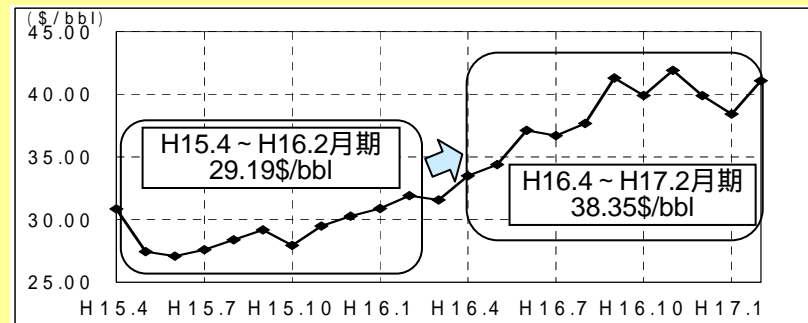
(燃料価格の動向)

燃料価格は石炭・原油ともに前年度と比較して大幅に上昇しており、当社の石油・石炭の調達コストも上昇している。

石炭通関CIF価格の対前年伸び率: 55%



原油通関CIF価格の対前年伸び率: 31%



(当社の取り組み)

燃料動向に対して、調達の安定確保とコスト低減を図るため、以下の方策等に取り組んでいる。

- | | |
|----|--|
| 石炭 | ・長期契約による調達の安定確保とコスト低減 ・瀝青炭よりも廉価な亜瀝青炭へのシフト ・石炭輸送の長期契約の実施 ・石炭専用船「津梁丸」の投入 ・近距離ソース(インドネシア等)へのシフト |
| 石油 | ・調達方法の多様化 |

平成17年度設備計画について

1. 主な電源開発計画

(単位：千kW)

| 年度 | 地点 | 燃料種別 | 出力 | 運転開始 | 備考 |
|------------|---------|------|-----|-------|--------|
| 17年度 以降 | 石垣第二4号 | 重油 | 10 | 17-6 | 工事中 |
| | 吉の浦火力1号 | LNG | 251 | 22-11 | 18年度着手 |
| | 吉の浦火力2号 | LNG | 251 | 23-5 | 18年度着手 |

備考：本島は平成17年度以降10年間、離島は5年間に使用を開始し、かつ出力が1万kW以上のものを記載。

2. 設備投資額

(単位：億円)

| 項目 \ 年度 | 平成16年度 (実績) | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------|----------------|--------|--------|
| 電源(拡充工事) | 2 | 14 | 86 |
| 流通(拡充工事) | 68 | 92 | 125 |
| その他 | 59 | 82 | 116 |
| 合計 | 129 | 188 | 327 |

[参考] 平成17年度設備計画策定における基本的な考え方

自由化範囲の拡大等の経営環境の変化を踏まえ、効率的な設備形成とコスト低減の両立を図る。

今後10年間の設備投資目標額を減価償却費の範囲内である2,500億円以下とする。

平成17年度沖縄電力経営方針

「重点的に取り組む事項」

1. お客様の満足度向上

- ・きめ細かなサービスの展開

2. 信頼される電気事業者としての取り組み

- ・電力の安定供給を念頭においた効率的・合理的な電力設備の構築・運用・保全
- ・迅速かつ的確な情報開示

3. 財務体質の強化

- ・コスト意識を持った業務の執行
- ・販売電力量の拡大に向けた営業活動の展開

4. 環境問題への取り組み

- ・環境をより重視した企業活動

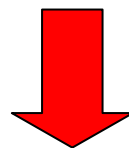
5. グループの企業価値向上

- ・グループ各事業・各社の経営基盤の強化
- ・お客さまとの信頼関係の構築

弊社の掲げる財務目標と実施状況

1. 財務体質の強化に向けて

- (1) 年平均100億円以上の経常利益を確保します。(平成16～18年度)
- (2) 総資産当期利益率(ROA)年平均2.0%以上の達成を目指します。(平成16年度～18年度)
- (3) 有利子負債残高について、平成15年度末より300億円以上削減し、2,400億円程度とします。(平成18年度末)
- (4) 株主資本比率25%程度を目指します。(平成18年度末)



以上の目標達成に向けて

2. 財務目標の達成状況

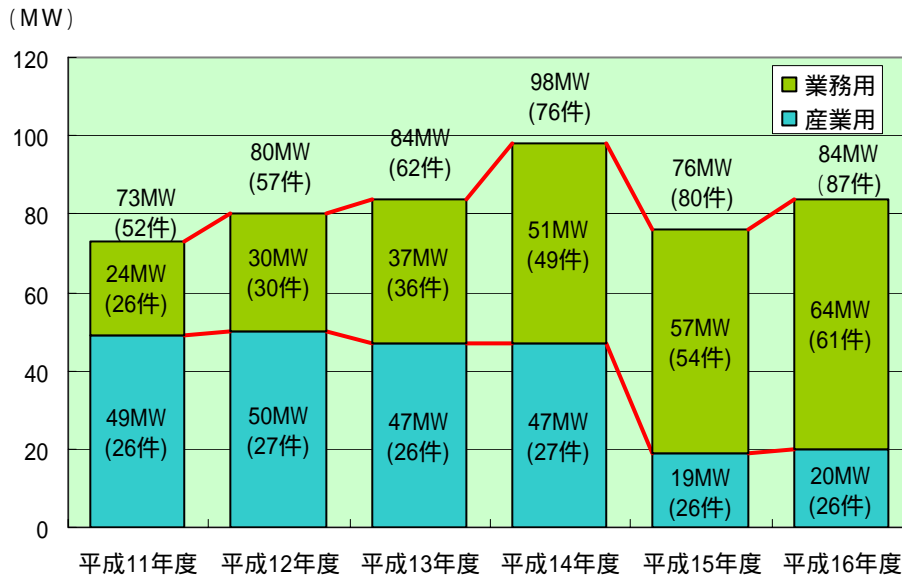
| 項目 | H14 | H15 | H16 | H17 (見通し) |
|-------------|-------|-------|-------|--------------|
| 経常利益 (億円) | 66 | 77 | 115 | 120 |
| ROA (%) | 1.1 | 1.4 | 2.0 | 2.1 |
| 有利子負債残高(億円) | 2,834 | 2,677 | 2,455 | 2,336 |
| 株主資本比率 (%) | 18.3 | 20.4 | 23.2 | 25.2 |

3. 平成17年度経営効率化計画

- (1) 新規需要の開拓および負荷平準化の推進を行います。
- (2) 今後10年間の設備投資額を2,500億円以下に抑制します。
- (3) 設備の運用及び保全の効率化に努めます。
・平成16～18年度において、修繕費を年平均150億円以下に抑制します。
- (4) 離島コストの低減に努めます。
- (5) 業務運営の効率化に努めます。

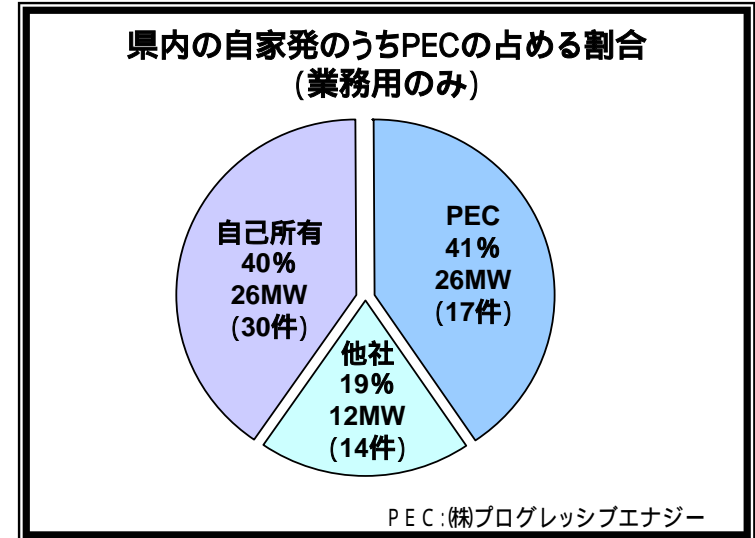
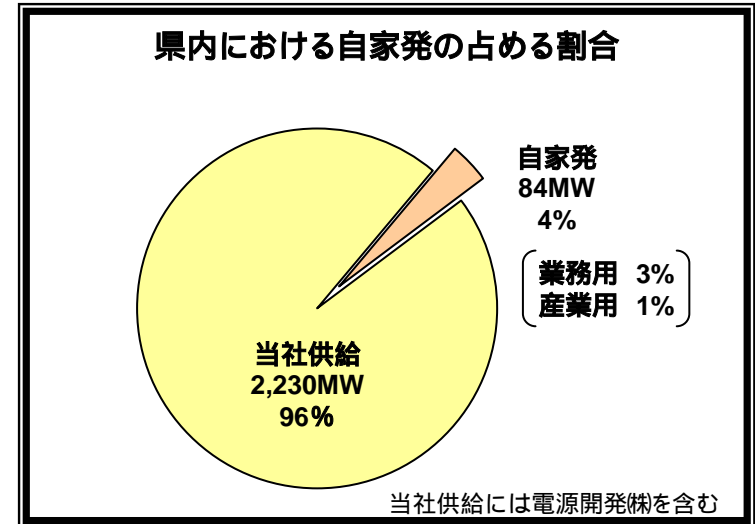
自家発電事業者との競争について

自家発電認可出力の推移(累計)



水力、風力、太陽光を除く運転開始ベース、当社調べ。
平成15年度の産業用の減少は30MW級の自家発電が廃止したことによる。

自家発電事業者の進出状況



離島の取り組み

- ・事業運営に係る権限と責任を集中
- ・収支改善への取り組み

1. 安定供給と将来コスト抑制のための取り組み

- 1) 離島発電所への燃料パイプライン導入
- 2) 台風被害を受けての幹線の部分地中化

2. 離島カンパニー設立後の主な成果

- 1) 高速ディーゼル発電機、他社遊休設備の購入等による設備投資の圧縮
- 2) 電源設備の廃止時期の延伸(30年 35年)
- 3) 電源設備の定期点検工量の見直し
- 4) 各種委託業務の単価、工事工量の見直し
- 5) 海底ケーブルによる伊是名島の本島連系
- 6) 宮古、石垣発電所の遠制化による省力化



平成17年度グループ経営方針

重点的に取り組む事項

経営基盤の強化

各社のコア事業へ経営資源を優先的に配分し、適正利潤を確保
グループ内における間接部門の業務集約の検討
グループ各社の商品、強みを組み合わせることによる合同営業
の実施

「沖電グループ」ブランドの確立

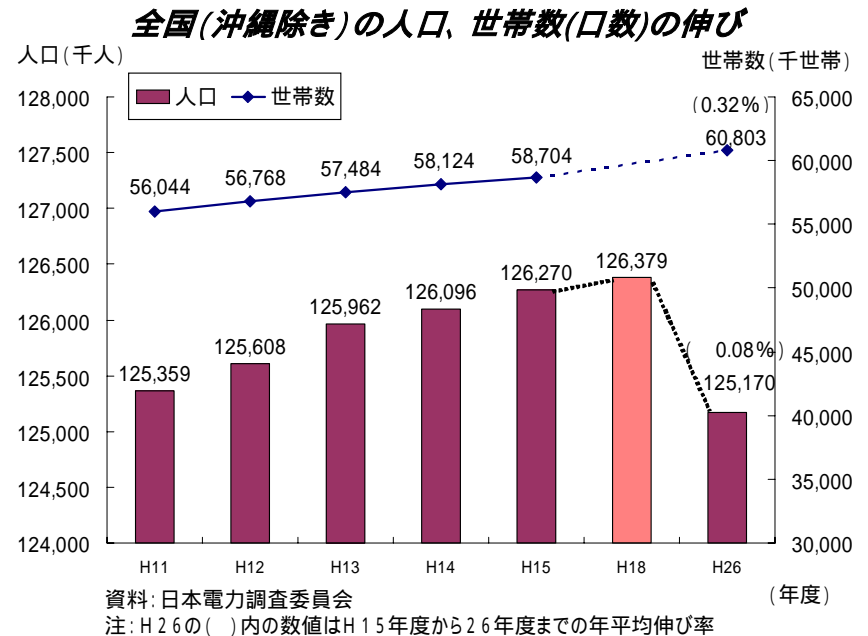
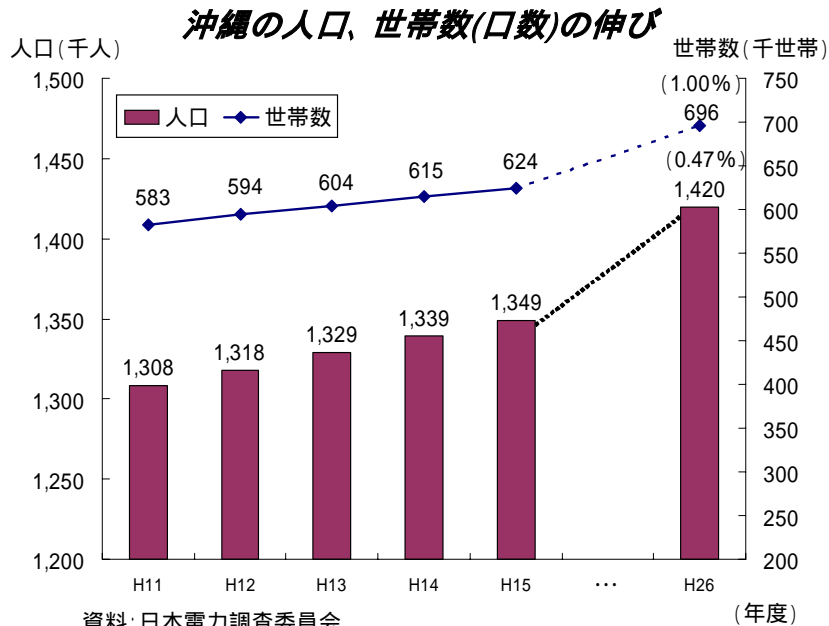
グループブランド像の策定
ブランド広報活動の実施
グループの社会的責任を認識した企業活動の推進

資料編

沖縄県経済の概要

1. 全国を上回る人口・世帯数の伸び

(人口ピーク 沖縄 平成37年 全国 平成18年)



沖縄県経済の概要(つづき)

2. 「沖縄振興計画」に基づく施策の展開により全国平均以上の成長が期待される 全国を上回る GDP、1人当たりの所得の伸び

GDPの年平均伸び率

| | 平成14年度 | 平成23年度 | 年平均伸び率 H14~H23 |
|-------|-------------|-------------|-------------------|
| 県内総生産 | 35,892億円 | 45,311億円 | 2.6%程度 |
| 国内総生産 | 5,131,772億円 | 5,900,216億円 | 1.6%程度 |

資料:沖縄振興計画における「経済社会展望値」、平成14年度県民経済計算、
日本電力調査委員会

1人当たり県(国)民所得の年平均伸び率

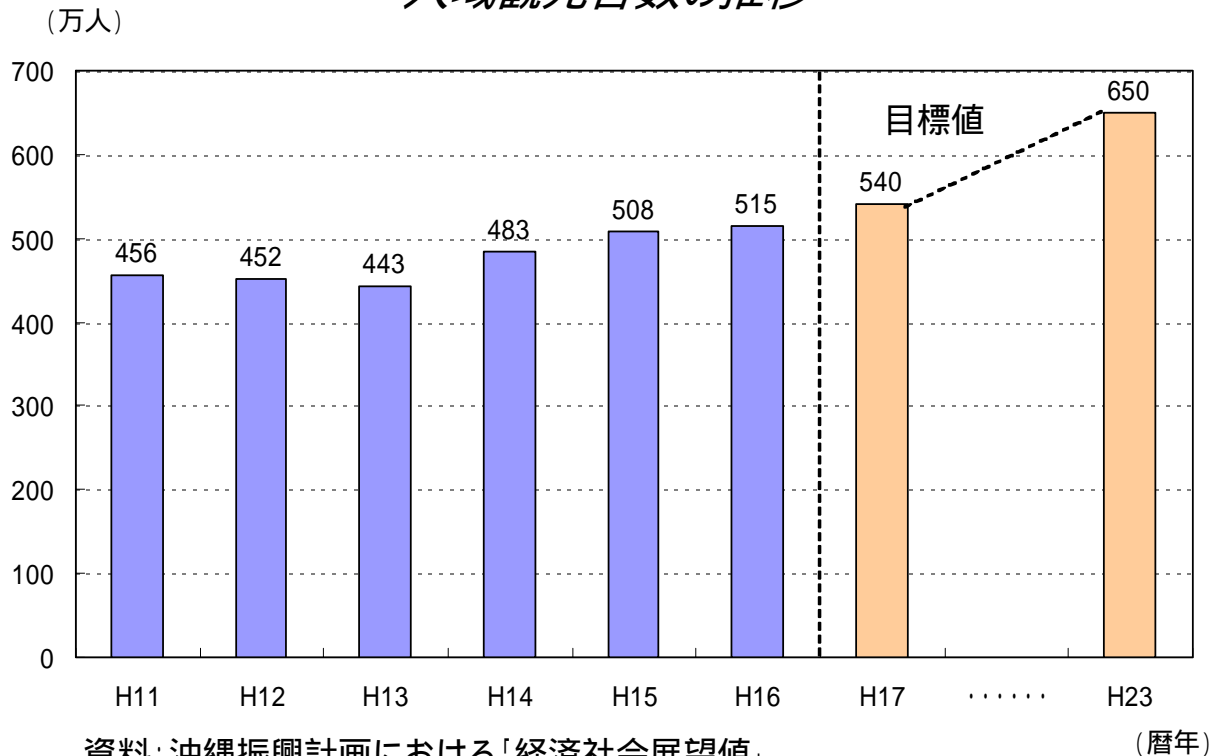
| | 平成14年度 | 平成23年度 | 年平均伸び率 H14~H23 |
|------|--------|--------|-------------------|
| 県民所得 | 203万円 | 274万円 | 3.4%程度 |
| 国民所得 | 285万円 | 340万円 | 2.0%程度 |

資料:沖縄振興計画における「経済社会展望値」、平成14年度県民経済計算

沖縄県経済の概要(つづき)

3. 平成23年には入域観光客数の目標値を650万人と設定。
(平成16年実績:515万人)

入域観光客数の推移



資料: 沖縄振興計画における「経済社会展望値」、
観光要覧、観光とけいざい(沖縄)

販売電力量について

気温の影響を考慮した平成17年度の伸び率は1.6%。また、平成15年度から平成26年度に至る年平均伸び率は2.0%。

(単位:百万kWh、%)

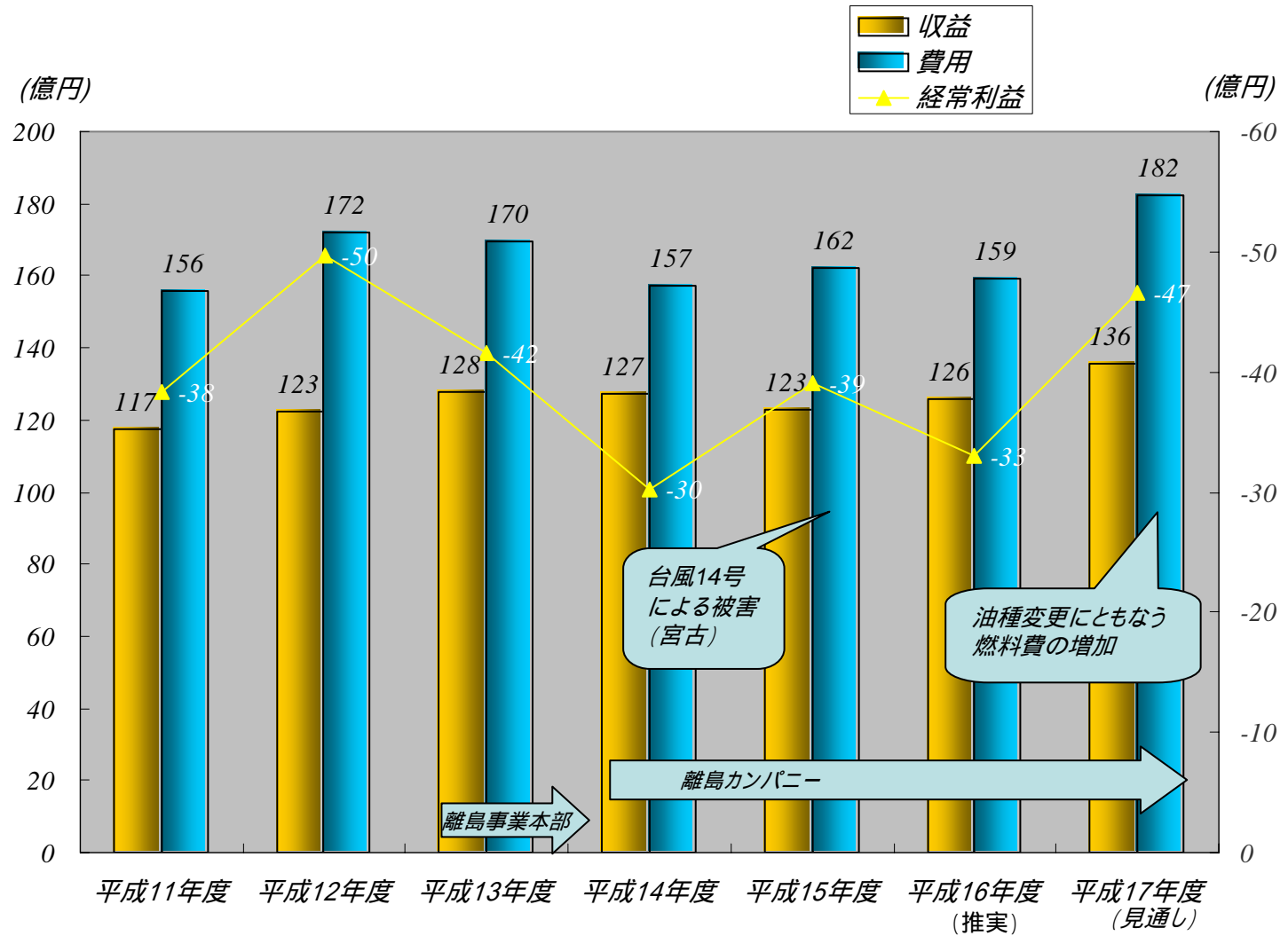
| | 15年度 | | 16年度 | | 17年度 | | 26年度 (想定) | 年平均伸び率 15~26年度 |
|-----|------|---------|-------|---------|-------|-------|--------------|-------------------|
| | (実績) | 伸び率 | (実績) | 伸び率 | (想定) | 伸び率 | | |
| 民生用 | | (2,743) | (1.7) | (2,798) | (2.0) | | (2.1) | (2.2) |
| | 電灯 | 2,808 | 3.8 | 2,809 | 0.0 | 2,858 | 1.7 | 2.0 |
| | 業務用他 | (2,904) | (0.2) | (3,004) | (3.4) | | (1.6) | (2.3) |
| | | 3,063 | 3.7 | 3,076 | 0.4 | 3,050 | 0.8 | 1.8 |
| | | (5,647) | (0.7) | (5,802) | (2.7) | | (1.8) | (2.3) |
| | 計 | 5,871 | 3.8 | 5,885 | 0.2 | 5,908 | 0.4 | 1.9 |
| 産業用 | | (1,281) | (4.6) | (1,308) | (2.2) | | (0.6) | (0.8) |
| | 高压B他 | 1,285 | 4.9 | 1,308 | 1.9 | 1,316 | 0.6 | 0.8 |
| | | (6,928) | (1.4) | (7,110) | (2.6) | | (1.6) | (2.0) |
| | 合計 | 7,156 | 4.0 | 7,193 | 0.5 | 7,224 | 0.4 | 1.7 |

()は気温うるう補正後。

民生用 = 電灯 + 業務用電力(特定規模需要含む) + 低圧電力 + その他電力

産業用 = 高压A + 高压B + 特定規模需要の産業用

離島の収支動向



次期電源の開発計画

◇ 開発スケジュール



平成17年度の主なイベント

- ・ 環境影響評価準備書の届出及び公告・縦覧、説明会の開催
- ・ 沖縄県の策定する港湾計画に係る諸手続きを開始

◇ 平成22年度にLNGコンバインドサイクル発電所の建設を計画 (平成13年度に導入決定)

温室効果ガスであるCO2の排出削減

電力の大部分を石炭火力で発電しており、地球温暖化問題に起因したCO2の削減要求や環境税創設への対応。

- ・ 需要規模、地理的制約から、当面、原子力および水力の導入が困難。
- ・ LNG火力は、他の火力電源に比べCO2の排出量が少ない。

燃料調達セキュリティの向上

LNGは、石油、石炭に次ぐ第三の燃料となり、電源構成の多様化が図れ、燃料調達上のセキュリティが確保される。

◇ コスト競争力のある電源開発

設備面および燃料調達面から徹底したコストダウンを追求し、当社で最もコスト競争力のある「石炭火力並みの系統発電コスト」を実現できる見通し。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証
を与えるものではありません。
将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、
変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

総務部 法務課 IR担当

TEL: 098-877-2341 (内線 2421、2423)

FAX: 098-877-6017

Email: ir@okiden.co.jp